

経営拡大や複合化で 農業再建へ足がかり

〈50年度の農業白書から〉

政府は去る4月13日の閣議で、農林省がまとめた50年度の農業白書（農業の動向に関する年次報告）を了承し国会に報告した。

白書の第1部「農業の動向」は、第1章で49年度後半からの不況と、経済基調の変化が、農業に与えたさまざまな影響などを分析、第2章では、やや長い目でみた食糧消費、農業生産、国際需給、農産物の価格や流通などの諸問題を、第3章では、昨年の農林業センサスを踏まえて、農業構造、農村社会の諸問題を検討している。

これらのなかで白書は、石油危機にもなる農業生産資材の高騰などで大きな痛手を受けた農業経営は、その後の農産物価格の上昇や、50年度に入ってから資材価格の沈静化に助けられて、当面の危機的状况は一応切り抜けたと判断している。

不況が長引いたことにより、日雇、出かせぎ収入への依存度が高い中規模農家などが打撃を受けた反面、45年頃からひどくなっていた労働力や農地の農業外への流出が鈍り、こうした状況への対応の仕方によっては、弱まった農業の体質を強めることができそうだと述べて、安定成長経済への移行を歓迎するとともに、こうした農業再建を担うものとして、集团的生産組織の発展や、借地や農作業の受託による経営拡大に期待を寄せている。

たとえば、近年ますます農業離れし「農地を持つサラリーマン」的性格を強めている小規模兼業農家などの農地を、農協や市町村などが間に立ち、意欲のある農家や、集团的生産組織にあっせんする。或は稲作などを共同化して労働力を浮かせ、畜産、果樹などに手を広げるなどの複合経営化や、近隣の畜産酪農集団から厩肥を回してもらおうなどの、地域協力の動きに注目している。

このほか白書は、59才までのいわゆる基幹的専従者の多い中規模農家（耕地1ha前後）が近年、一方で農業経営の拡大、他方では農外所得に主に依存する第2種兼業化へと両極分解の傾向を強めている点に注目し、これらの労働力を農業に引きとめる施策が最も重要だと強調している。

また、農業労働力の流出は鈍ってきてはいるものの、新規学卒で農業に就く者が、50年3月卒の場合で、前年より4千人減って僅か1万人になるなど、後継者難打開へのメドが依然として立っていない。

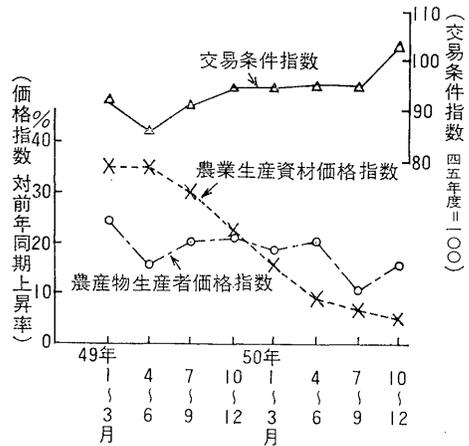
〈第1部「農業の動向」〉要旨

・農業経済の概観

▽農業生産資材価格は、49年なかばまで前年同期に比べ30%を超す上昇が続いたが、その後、国際穀物市況が落ちついたり、在庫が増えた肥料や農薬の価格が弱含みになるなどから、50年度はほぼ横ばいで推移した。

一方、農産物の生産者価格は49年度は前年より20.4%上がり、50年度も前年に比べると小巾とはいえ、生産資材の上昇率を上回った。この結果、49年4～6月期に86.2（45年=100）まで下がった、農産物生産者価格の農業生産資材価格に対する交易条件指数（農産物の価格指数を資材価格指数で割ったもの）は、49年度後半から回復に向かった。

農業の交易条件の動向



資料：農林省「農村物価賃金調査」

注：交易条件指数は農産物生産者価格指数を農業生産資材価格指数で除したものである。（沖縄県を除く）

農業所得は、生産物の大巾値上がりで49年7～9月期から立ち直り、49年度では前年度より24%増の1戸当たり92万円となった。農外所得も大巾な賃上げにより同29%増の202万円に達し、出かせぎ先からの仕送りなどを含めた1戸当たりの農家総所得は、同27%増の340万円となった。しかしインフレで実質は4%増に止まった。

続く50年度は、農外所得の伸びは落ちたが、米の豊作などで農業所得が着実に増え、4～12月期の農業所得は、前年同期に比べ18%増となっている。またこの期間の農家総所得の増加に対する寄与率は、農外が38%（47～49年度平均59%）に低下し、逆に農業所得は48%（同29%）に上昇した。なお49年度の世帯員1人当たりの可処分所得は、農家が66万6千円で、勤労者世帯の61万7千円を8%も上回った。

▽49年度の農業の労働生産性は、前年度に比べると3.6%の上昇にとどまった。畜産物などの生産落ち込みや、

農業就業人口の減少率鈍化が響いた。しかし製造業の労働生産性も、不況の影響で6.6%低下したため、農業就業業者1人当たりの純生産は製造業の40.1%（前年は38.8%）になり、他産業に対する比較生産性は改善された。

▽価格の高騰と実質所得の伸びの鈍化で、食料品消費は49年度減少したが、50年度は物価も落ちつき、ゆるやかな回復に向かった。しかし48年まで急増してきた食用農産物の輸入は、消費の減退を反映して49、50年の2年間連続減少し、この結果、49年度の食用農産物の総合自給率は72%と、前年度より1%上昇した。

▽農家戸数は減少を続け、50年2月に495万戸と、500万戸を割った。だが、40年代半ばに年間7～9%に減っていた農業就業人口は、49年度には前年度に比べ3.2%の減少にとどまった。不況による雇用情勢の悪化に伴うもので、50年4～12月期では2.3%減と減り方はさらに低下した。

主として農業に従事していたのが農業外に去ったのは49年で18万人、前年より27%も少ない。一方、農業外から農業に還流したのは10万2千人。50年1～6月期になると、不況が深刻に影響、農外に去ったのが前年同期に比べ9%減となったのに対し、還流は同29%も増加した。依然、他産業への就職が還流を上回るとはいえ、その差はかなり縮小した。また出かせぎは同41%減となった。50年3月に学校を卒業した農業者弟の就農者は、前年を4千人下回る1万人。

農用地は減り続けているが、金融引締めの影響で49年8月～50年7月の非農林業向け転用面積は、2万9100haと前年同期より32%も減った。50年8月現在の耕地面積は557万2千ha。

▽40年に入って北海道では規模拡大が進み、1戸当たりの耕地面積は、50年には35年の倍に当たる8haになった。一方、他の都府県では大規模農家（2.5ha以上）層で耕地の借り入れなどによる規模拡大が続いた。

大規模農家の借入耕地の割合は45年の3.1%から、50年には5.7%に上昇した。一方、小規模農家の減少は鈍化し0.3ha未満の農家は40年代後半から増加に転じた。小規模農家の大半（50年で89.4%）が農業を従とする第2種兼業農家で、0.5ha未満の農家では農外所得だけで家計が十分に賄える状態（49年度の家計費充足率は117.8%）に達している。中規模農家（1ha前後）は、複合経営による規模拡大をはかる農家も多い反面、40年前半まで基幹男子農業専従者（59才以下で年間150日以上自家農業に従事する者）が多かった1～1.5ha層でも、50年には第2種兼業農家が $\frac{1}{2}$ を占めるほどになっている。

・農産物の需給と価格

▽インフレと不況のため、49年度の食糧需要は減退した。50年度は回復に転じたとはいえ、今後、輸入農産物の高値基調や、個人所得の伸びが鈍化することを考えれば、需要増大のテンポはゆるやかになるだろう。

▽49年の農産物の輸入額（綿、羊毛、天然ゴムを除く）は、輸入価格の高騰で前年比32.3%増の93億7千万ドルに達したが、数量は前年を8%下回り、日本の総輸入額に占める割合も15.1%と前年より低下した。50年の輸入額は前年の3.2%増にとどまり、輸入数量は引続き6%減となった。

・農家と農村の動向

▽最近の農業経営の特色として、機械化などによる階層間の生産力格差が拡大している反面、小規模農家が農外所得で安定していることから、農作業の受、委託が進み、能率のよい集団栽培など組織化が高まっていることがあげられる。この中で中規模農家は、生産資材の高騰、雇用情勢の悪化と、経済変動の影響を最も強く受け、農業に再び努力をふり向ける傾向が強まっているものの、難しい立場に立たされている。

▽男子の農業専従者（年間150日以上農業に従事）のいる農家は総農家数の32.5%、161万戸。このうち基幹男子農業専従者のいる農家は100万戸で、経営形態は1部門経営（農業粗収益の8割以上を1作物で占める）が3割、2部門以上の「複合経営」が7割。これらの農家では①耕地の拡大で稲作、酪農を大規模化し、専門化の道を歩む（北海道、東北など遠隔農業地帯）②施設野菜、養豚などを導入して複合化を図る（東北）③野菜部門など集約化作物の規模拡大を軸にした複合経営の推進（北関東）一によって経営拡大に動いている。

これによって自立経営の水準に達する農家も増え、49年度の自立経営農家（他産業と均衡できる農業所得のある農家＝49年度で262万円以上）の戸数割合は北海道、東北、北陸、九州を中心に上昇し、前年度の7.6%から8.1%になった。

▽農業流出人口は減少したが、新規学卒者の就農は依然低下している。しかし250万円～300万円の農業所得をあげている農家の74%が後継者を確保しているように、高所得農家では学卒後一定期間たって就農するケースが定着している。

▽高度成長は農村の地域社会を大きく変え、専業農家、兼業農家、非農家の混在化を進めた一方、山村などでは過疎化の傾向が強まっている。このため農業生産に悪い影響が出ている。

これを克服するためには、計画的な土地利用のもとに、農業生産環境と生活環境をひとつのものとして総合的に整備、活力ある地域社会をつくる必要がある。